

事務事業名		障がい者福祉タクシー券給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	青村裕子	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 社会参加支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4116	一般	3	1	2	障がい者福祉タクシー券給付事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市障がい者福祉タクシー事業実施要綱					
	実施方法		直営		事業分類		現金・現物給付事業		該当なし		
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
対象者の申請により利用券の交付は年間60枚を限度とし、月5枚の割合で交付。 乗車1回につき、初乗運賃相当額を助成する制度。 タクシーを利用する場合は、手帳を提示し、利用券と超過分がある場合の不足額を支払う。			事業概要と同じ。							
			活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
			身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者保健福祉手帳1級の交付者数		人	633	629	680	680	680
			交付枚数		枚	33,770	34,070	36,500	36,500	36,500
利用枚数		枚	12,726	11,951	13,100	13,100	13,100			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内に住所を有し、身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者保健福祉手帳1級の何れかを所持し、通院等でタクシーの利用を必要とする方が対象。			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
			身体障害者手帳1、2級		人	2,033	2,106	2,200	2,200	2,200
			療育手帳A、A1、A2		人	411	426	420	420	420
			精神障害者保健福祉手帳1級		人	130	152	160	160	160
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
障がい者の社会活動の範囲を広げ、社会参加の促進。			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			交付者/対象者		%	25	23	25	25	25
			利用枚数/交付枚数		%	38	35	36	36	36
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
社会参加の機会が増える。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			外出支援サービス利用時間数		時間	12,947	11,929	16,000	17,000	18,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金		千円								
	県支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円	9,075	8,773	10,308	10,308	10,308			
	事業費計(A)		千円	9,075	8,773	10,308	10,308	10,308			
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
				印刷製本費	55	印刷製本費	60	印刷製本費	95	印刷製本費	95
				福祉タクシー券給付費	9,020	福祉タクシー券給付費	8,713	福祉タクシー券給付費	10,213	福祉タクシー券給付費	10,213
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3				
	のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200				
	人件費計(B)	千円	778	788	788	788	788				
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,853	9,561	11,096	11,096	11,096				

事務事業名	障がい者福祉タクシー券給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	-----------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通利便の改善を図ることにより、社会生活の向上を目指すために開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	初乗運賃相当額を助成、協定を結んでいる事業所毎に初乗運賃相当額の設定金額に相違があるので、近隣自治体では、初乗運賃相当額から定額に改正しているケースも出ている。協定事業所は漸増傾向。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	対象者から、「障がいの種別によっては、年間60枚の利用券でも不足する。」との意見を頂いている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取り組み
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 障がい者福祉タクシー券を交付することにより、障がい者の社会活動の範囲を広げることは、障がい者の社会参加と自立の促進に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 公共交通機関を利用することが困難な重度心身障がい者が、通院等のためにタクシーを利用する場合の費用の一部助成であり、この取り組みが社会参加の向上に繋がるため、事業を行うことは妥当。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 働きかける対象は、身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者。これらの重度心身障がい者が、社会活動の範囲を広げるために外出する術がなく、社会参加の向上を図るうえから、対象と意図は妥当。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 本市から、市外の医療機関等に通う方のため、帰宅時にも利用できるような市外の業者への働き掛けなどに取り組み、一層の利便性向上を図るなど。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業として「高齢者福祉タクシー券給付事業」がある。福祉タクシー券の交付という点では、非常に類似しているが、対象者が高齢者と障がい者ということから生じる制度上の大きな差があるため、事業の連携はできるが、統合はできない。(既に公民館等での市内各地における券配布を合同で実施)
	*類似事務事業があれば、名称を記入	類似事務事業名	高齢者福祉タクシー券給付事業
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事務の効率化は図れているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 障がい者がタクシーを利用する場合において、その費用の一部を助成する事務であり受益者負担は発生している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
公共交通機関を利用することが困難な重度心身障がい者が、通院や社会参加のために利用する事業となるため、期間限定ではなく、継続的に取り組む必要がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			